

# 県政さわやかタウンミーティング

## 開催結果の施策への反映事例

### ○平成 30 年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	伊豆半島地域の活性化策について	危機管理部	東部地域局	H30.6.1	2
②	大型スポーツイベントを活用した伊豆半島地域の活性化策について	危機管理部	東部地域局	H30.10.2	2
③	空き家対策について	くらし・環境部	住まいづくり課	H30.6.5	3
④	県営住宅について	くらし・環境部	公営住宅課	H30.6.7	3
⑤	県生協連会員生協との連携について	くらし・環境部	県民生活課	H30.7.27	4
⑥	空き家対策について	くらし・環境部	住まいづくり課	H30.9.13	4
⑦	食中毒の防止について	健康福祉部	中部健康福祉センター	H30.7.26	5
⑧	民生委員、児童委員の活動に関して	健康福祉部	地域福祉課	H30.11.1	5
⑨	人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発等について	健康福祉部	医療政策課	H31.1.22	6
⑩	原爆被害者援護施策について	健康福祉部	疾病対策課	H31.1.25	6
⑪	CNF 関連の支援について	経済産業部	工業技術研究所	H30.6.11	7
⑫	県内の畜産について	経済産業部	畜産技術研究所	H30.5.22	7
⑬	中小企業等への支援施策について	経済産業部	工業技術研究所	H30.7.6	8
⑭	県政インターネットモニターアンケートについて	知事直轄組織	広聴広報課	H31.3.6	9

### ① 伊豆半島地域の活性化策について（平成 30 年 6 月 1 日）

担当所属	危機管理部 東部地域局地域課
開催目的	伊豆半島地域の主力産業を支えるホテル旅館の若手経営者等と 2019 年 DC（デザインーションキャンペーン）や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、世界農業遺産のわさびや、伊豆半島ユネスコ世界ジオパークなどの「世界ブランドをどのように地域活性化に活用するか」をテーマとして話し合い、具体的な取組につなげる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊業とマリンレジャー、ジオガイドの連携が重要である。</li> <li>・海のアクティビティを DC で PR していきたい。</li> </ul> <p>→伊豆への誘客および観光客の満足度向上につなげるため、海とジオのツーリズム促進事業として、アクティビティ事業者とジオガイドによるワークショップを開き、伊豆半島ジオパークを活用した海のアクティビティの魅力向上策を検討し販促物を作成するとともに、事業者間のネットワーク形成を促した。</p>

### ② 大型スポーツイベントを活用した伊豆半島地域の活性化策について（平成 30 年 10 月 2 日）

担当所属	危機管理部 東部地域局地域課
開催目的	伊豆半島地域の主力産業を支えるホテル旅館の若手経営者等と、2019 年 DC および東京 2020 オリンピック・パラリンピックの前後に県内で開催される大型スポーツイベント（ラグビーW杯、その他国内外の自転車選手権等）をどのように活用するかを話し合い、具体的な取組につなげる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオパークの魅力をもっと知りたいし、住民や観光従事者が知れば発信できる。</li> <li>・住民が住んでいる地域の事をもっと知って、その感動をベースに魅力を観光客に伝えるべき。</li> <li>・具体的にアクティビティの体験をして地域の魅力を知りたい。</li> </ul> <p>→ ホテル旅館の若手経営者等を対象に船舶、MTB（マウンテンバイク）、E-Bike（電動アシスト機能付スポーツ自転車）などのアクティビティ（体験事業）を行う「地域を知る」モデルツアー事業を実施した。</p> <p>→モデルツアー参加者からは、商品企画や情報発信、受入体制の整備といった視点から様々な意見をいただいた。今後、ツアー参加者の意見聴取により商品の磨き上げや、SNS による情報発信と拡散を行い本格的な商品の販売に繋げていく。</p>

### ③ 空き家対策について（平成 30 年 6 月 5 日）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	官民一体で空き家対策に取り組むため、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インспекション（住宅診断）普及のため協議会でインспекション現場見学会を行う際に、行政の職員にも参加、協力いただきたい。</li> <li>・ 協議会主催の「空き家・空き地セミナー」の開催についても、行政に協力いただきたい。</li> </ul> <hr/> <p>→協議会開催のインспекション研修開催について市町へ通知し、県の担当職員のほか、焼津市、藤枝市、富士市、御殿場市、裾野市、熱海市の担当職員 10 名が参加。</p> <p>→空き家空き地セミナーを開催する市を協議会事務局に紹介するとともに、セミナー当日、県職員が運営に協力した。（焼津市 9 月 8 日開催、熱海市 2 月 2 日開催）</p>

### ④ 県営住宅について（平成 30 年 6 月 7 日）

担当所属	くらし・環境部 公営住宅課
開催目的	県営住宅入居者及び近隣住民等から、県営住宅に関して意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営住宅で行っている工事の作業終了時間が学校の完全下校時間と重なるので、安全面に配慮してほしい。</li> <li>・ 県営住宅内部のエントランスにまで配達バイク等が進入し危険なので、進入防止策を講じてほしい。</li> </ul> <hr/> <p>→ 下校時間を作業員に周知し、安全対策を徹底した。</p> <p>→ 進入防止用のポールの設置及び張り紙により、注意喚起と周知を実施した。</p>

### ⑤ 県生協連会員生協との連携について（平成 30 年 7 月 27 日）

担当所属	くらし・環境部 県民生活課
開催目的	県及び県生協連会員生協が行っている取組を報告し、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県生協連会員生協の加入者は、県内に 100 万人ほどいる。また、それぞれの会員生協で広報紙を作成している。この広報紙等の広報媒体を活用して、県の事業との連携を図っていきたい。</li> <li>・ 県の HP は階層が深くなっていて、探したいページになかなかたどり着けないので、工夫をお願いしたい。</li> </ul> <hr/> <p>→県が主催する「消費者教育出前講座」のチラシを、県生協連の会員生協で配布した。</p> <p>→県の消費者教育ホームページ「なるほど！消費者教育」のリンクを、県生協連の HP に貼り付けた。</p>

### ⑥ 空き家対策について（平成 30 年 9 月 13 日）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	官民一体で空き家対策に取り組むため、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、全国版空き家バンクは全国で 269 の自治体が利用しているが、もっと増やしていきたいため、県から市町に対して利用を促していただきたい。</li> </ul> <hr/> <p>→ ・市町職員を対象にした「第 2 回静岡県空き家対策等市町連絡会議」（平成 30 年 9 月 10 日開催）にて全国版空き家バンクを運営するアットホーム㈱、㈱ライフル担当者を講師に招き、空き家バンクの有益性を説明した。（6 市町が利用済。8 市町が掲載予定）</p>

⑦ 食中毒の防止について（平成 30 年 7 月 26 日）

担当所属	健康福祉部 中部健康福祉センター 衛生薬務課
開催目的	県民に対し食に関するリスクとその予防対策について情報を提供するとともに、意見交換を行い相互理解を深める。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食中毒防止対策として、手洗いの方法について食品業者及び消費者に対し啓発してほしい。</li> </ul> <hr/> <p>→食品業者対象の講習会時に、特殊ライトの下に手をかざすと洗い残しが判定できる手洗いチェッカーを用いて、効果的な手洗い方法について啓発を実施した。</p>

⑧ 民生委員、児童委員の活動に関して（平成 30 年 11 月 1 日）

担当所属	健康福祉部 地域福祉課
開催目的	平成 31 年度の民生委員・児童委員の一斉改選に向け、民生委員児童委員の改選前・改選後の研修について希望や課題等を把握するため意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一斉改選後の新任民生委員・児童委員の研修は、民生委員の活動にすぐに役立つような実践的な研修をしてほしい。</li> <li>・平成 29 年度に県が作成した『民生委員・児童委員の活動を始めるに当たって～オリエンテーション用マニュアル～』を有効に活用してほしい。</li> </ul> <hr/> <p>→平成 31 年度の一斉改選前及び一斉改選後研修について、県民児協役員の意見を踏まえ重点テーマを決めて実施する。</p> <p>→平成 31 年度の新任委員研修は、活動事例等を交えたグループワークによる実践的な研修を実施する。</p> <p>→オリエンテーション用マニュアルの活用促進のため、市町に活用状況調査を実施するとともに、地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）においても活用してもらえるよう、各地区民児協（162 地区）に配布した。</p>

⑨ 人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発等について（平成 31 年 1 月 22 日）

担当所属	健康福祉部 医療政策課
開催目的	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、「上手な医療のかかり方」や「人生の最終段階における医療・ケアの普及・啓発の在り方」等について、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民に対して医療だけでなく介護や健康づくりに関しても啓発が必要。</li> <li>・ 企業向けに地元の活動への参加（社会参加）を促すようなアプローチをお願いしたい。</li> <li>・ 地域での支え合い活動の取組に対する財政的支援をお願いしたい。</li> <li>・ 教育の中で子ども達に対して医療と健康に関する現状とこれからの課題等を伝えていくことが重要。</li> <li>・ 医療資源を有効活用するために、病院の枠を超えた医療提供体制の整備が必要。</li> <li>・ 壮年期世代をターゲットにした普及啓発が必要。企業で出前講座を実施できるような場を提供してほしい。</li> </ul> <p>→地域医療構想調整会議を活用して、病院の枠を超えた圏域全体の医療提供体制の整備に関する協議を実施。</p> <p>→平成 31 年度予算事業においても、引続き地域医療支援団体と協働して住民向けの普及啓発を実施する予定。</p>

⑩ 原爆被害者援護施策について（平成 31 年 1 月 25 日）

担当所属	健康福祉部 疾病対策課
開催目的	静岡県原水爆被害者の会代表者と本県における原爆被爆者援護施策について説明と意見交換を行い、今後の原爆被爆者援護施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が毎年送付する被爆者ハンドブックを開封もせずに放置する人がいるので、送付時の工夫が必要。</li> <li>・ 保健所と被爆者との関わりが薄くなっているため、保健所が定期的に被爆者に電話をかけ「声の訪問」を行ってほしい。</li> <li>・ 健康診断の結果通知が遅いので、不安を抱えないようもっと早く通知を送付すべき。</li> <li>・ がん検診の受診期間を限定している保健所があるので、対象者が受診しやすいよう柔軟に対応してほしい。</li> </ul> <p>→次年度以降のハンドブック送付時には、封筒表側に、必ず開封して一読する旨の文言を追記する。</p> <p>→保健所の担当者に、年に一度は管内の被爆者と話す機会を設けるよう会議等で促す。</p> <p>→県が医療機関と締結する健診委託契約書等に健診結果の通知期限を追記する。</p> <p>→各保健所の健診の取扱いを把握し、正当な理由がなく受診機会を制限しているところがあれば、改善を求めていく。</p>

⑪ CNF関連の支援について（平成30年6月11日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所富士工業技術支援センター
開催目的	工業技術研究所富士工業技術支援センターの主たる利用者である静岡県富士・富士宮地域の事業者より意見を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CNFについては、価格が高いことが問題であり、世界中でコストを下げようと開発が行われているが、得られる情報が少ない。センターは、もっと地域の企業が現状を把握できるような情報を提供して、地域企業の後ろ盾となしてほしい。</li> <li>・ CNF関連の支援を行っている市と連携し、情報を整理して提供してほしい。</li> </ul> <p>→技術情報を円滑に提供するため、また、意見や要望を遺漏なく収集するため、静岡県工業技術研究所富士センター協議会に県内企業等17者からなるCNF部会を設立した。また、このCNF部会に会員として参画している富士市CNF研究会と連携し、CNF関連産業の創出のため、情報提供などの支援を実施。</p>

⑫ 県内の畜産について（平成30年5月22日）

担当所属	経済産業部 畜産技術研究所
開催目的	県内畜産業に関わる主要機関である経済連と県内畜産の今後の展望と現状の問題点についての意見交換をするとともに研究所に対する要望を聴取する。
意見概要 →施策への反映	<p>乳牛～①初妊牛価格高騰に伴う育成場所の確保の必要性 ②規模拡大阻害要因であるふん尿問題の解決策</p> <p>肉牛～③カーフステーション(肉用子牛の哺育センター)の事故率低下の方策 ④重要ウイルス病不顕性感染子牛の検査体制の充実</p> <p>養豚～⑤規模拡大阻害要因である悪臭の根本対策 ⑥県開発銘柄豚の改良要望(ロース芯を大きく)</p> <p>養鶏～⑦飼料米給与肉用鶏の肉色黄色化対策</p> <p>→①天城放牧場への協力体制を強化する。 ②乳牛ふん尿の乾燥・燃料化に関する新成長研究で重要政策課題として対応する。(H29年度より実施) ③成功事例の運用マニュアルを提示する。 ④関係部署(家畜保健衛生所)への連絡・体制強化を提案する。 ⑤無臭豚舎に関する新成長研究で重要政策課題として平成31年度より対応する。 ⑥フジキンカの維持・改良に関する研究課題で対応する。 ⑦最新研究情報を提供する。</p>

⑬ 中小企業等への支援施策について（平成 30 年 7 月 6 日）

<p>担当所属</p>	<p>経済産業部 工業技術研究所</p>
<p>開催目的</p>	<p>静岡県工業技術研究所静岡協議会委員会の委員から意見や要望を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。</p>
<p>意見概要 →施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口減少や高齢化など時代の課題に対応する新たな分野を開拓し、産業の広がりにつながるテーマの研究に取り組んでほしい。</li> <li>・ 県内中小企業が国際的な競争力を持つために、更に予算を増やし、設備の拡充、保守管理を強化させてほしい。</li> <li>・ 技術的なトレンド情報や他機関が所有する分析機器の情報など様々な情報のターミナルとしての役割を期待する。</li> <li>・ 中小企業では、社内での人材育成が難しいため、技術的人材育成の支援をお願いしたい。</li> </ul> <p>→成長産業や IoT などの注目技術に関する研究など、時代のニーズに合わせた研究に取り組んでいる。今後も時代や地域の課題解決に向けた研究に取り組んでいく。</p> <p>(H30 に実施した研究の一例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車載光学機器産業を支援する設計・評価・生産支援技術の開発（次世代自動車）</li> <li>・ 静岡版メタン発酵プラントによる食品バイオマスのエネルギー利用（環境問題）</li> <li>・ セキュリティーに配慮した基本 IoT システム標準の設計（IoT）</li> </ul> <p>→公益財団法人 JKA 等の競争的資金を活用しながら、計画的に機器の整備を進める。今年度は、蛍光 X 線分析装置を導入。</p> <p>→各研究員が日頃の業務の中で技術情報を収集し、提供。また当所が保有しない機器等については、他機関を紹介できるようネットワーク構築に努めている。</p> <p>→各種技術セミナーを開催。また、企業の方を受け入れ、技術を習得する研修制度を活用し、企業の技術的人材育成を支援している。</p> <p>(開催した技術セミナーの一例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「金属強度試験の基礎」技術講演会（開催日：平成 30 年 7 月 25 日）</li> <li>・ 第 6 回排水処理セミナー（開催日：平成 30 年 7 月 26 日）</li> <li>・ 微生物検査の基礎実習（開催日：平成 30 年 11 月 8 日）</li> <li>・ 「プレス用金型材料の基礎と熱処理」技術講演会（開催日：平成 31 年 2 月 15 日）</li> </ul>

⑭ 県政インターネットモニターアンケートについて（平成 31 年 3 月 6 日）

<p>担当所属</p>	<p>知事直轄組織 広聴広報課</p>
<p>開催目的</p>	<p>当課で行っている広聴・広報業務及び県政インターネットモニターアンケート調査をより良いものとするため、平成 30 年度インターネットモニターのうち、希望者を対象に、モニターを経験して感じたことや広報・広聴の取組に関して意見を伺う。</p>
<p>意見概要 →施策への反映</p>	<p>・自分の答えたアンケートがこういう事に活かされたという事例がわかると嬉しい。</p> <hr/> <p>→アンケートの結果及び施策への反映の方向性は随時ホームページに公開しているが、平成 31 年度からは、ホームページに公開した旨をアンケート回答者にメールでお知らせする。また、アンケートの結果を県ホームページのトップページ（注目情報や新着情報）にも掲載するよう努め、より多くの方に結果を周知する。</p>